様式第十三

所定の金額の収入印紙を貼り消印をしないこと。（注２）

整　理　番　号　（注１）		

施　設　検　査　申　請　書

年　　月　　日

原　子　力　規　制　委　員　会　殿　（注３）

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第12条の８　第１項 / 第２項　の規定により施設検査を申請します。

氏　名　又　は　名　称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住　所		郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
許可証の年月日及び番号		
工場又は事業所 廃棄事業所	名　称	
	所　在　地	郵便番号（　　） 都 道 府 県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注４）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）
貯蔵施設の貯蔵能力等（注５）	10 テラベクレル以上の密封された放射性同位元素の個数	
	密封されていない放射性同位元素に係る貯蔵能力	
	放射線発生装置の種類、台数及び性能	
法第 10 条第２項又は法第 11 条第２項の変更の許可に係る施設検査の場合にあつては、当該変更の内容　（注６）		

施設検査に係る許可の年月日	年　　月　　日
使用開始予定年月日	年　　月　　日
施設検査希望年月日	年　　月　　日

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

2　「所定の金額の収入印紙をはり、消印をしないこと。」　原子力規制委員会に申請する場合は、手数料の額に相当する収入印紙を貼り付け、登録検査機関に申請する場合は、収入印紙に代えて当該登録検査機関の検査業務規程に定めるところによる料金を当該登録検査機関に納付すること。

3　「原子力規制委員会」　登録検査機関に申請する場合は登録検査機関の長あてとすること。

4　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

5　「貯蔵施設の貯蔵能力等」　許可廃棄業者にあつては、放射性廃棄物に係る廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力について記載すること。

6　「法第10条第２項又は法第11条第２項の変更の許可に係る施設検査の場合にあつては、当該変更の内容」　当該変更に係る事項の概要を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４のつづり込式とすること。

2　この申請書の提出部数は、１通とすること。

3　この申請書には、第14条の14第１項に規定する書類を、それらの書類の一覧表と共に添えること。

4　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

(作者注)
登録検査機関「公益**財団法人原子力安全技術センター**」が実施する施設検査については、
http://www.nustec.or.jp/ri_kensa/ri_kensa01.html
を参照のこと